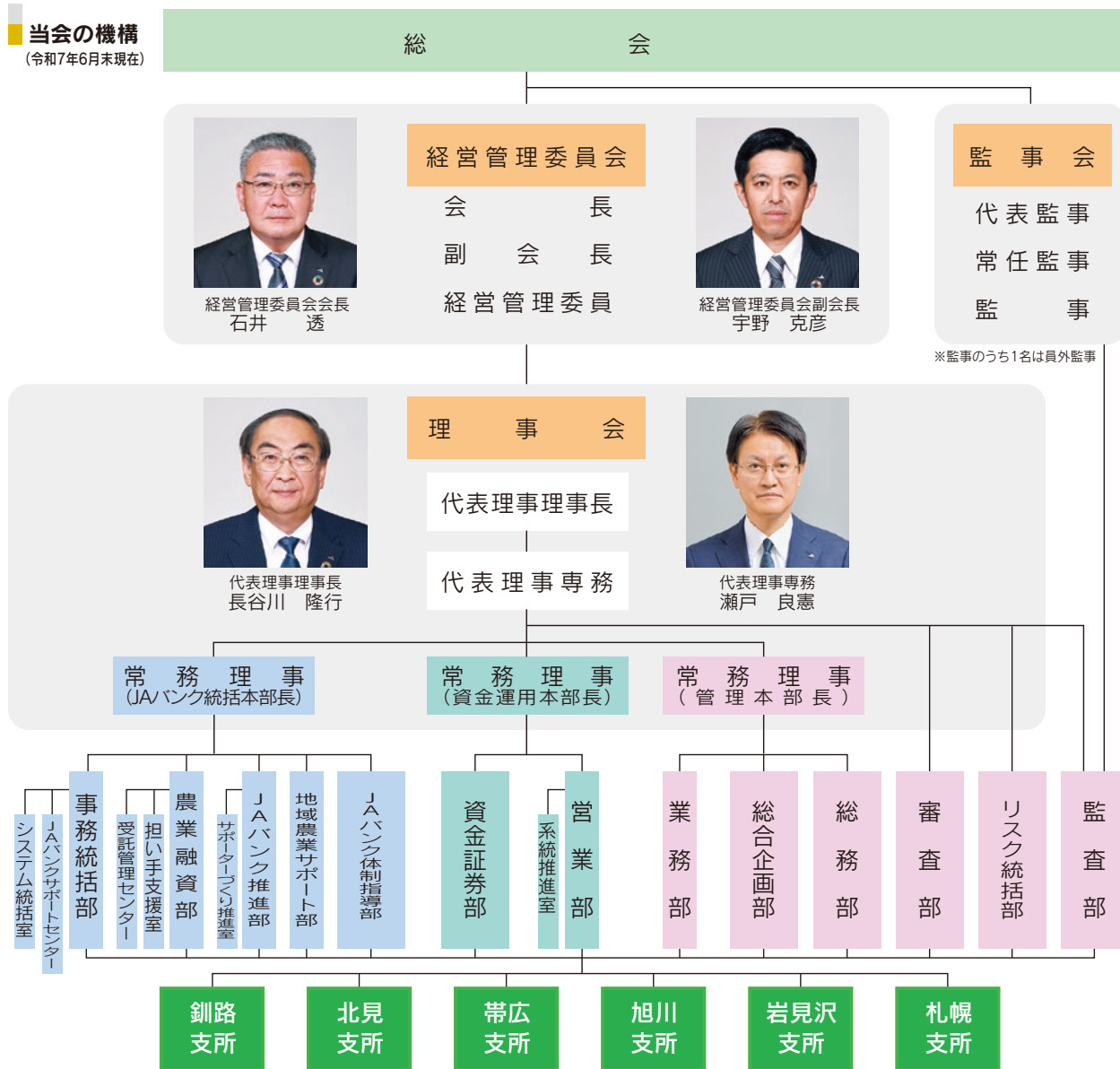


組織と機構

当会の機構 (令和7年6月末現在)



役員

(令和7年6月末現在)

経営管理委員会会長	石井 透	代表理事理事長	長谷川 隆行
経営管理委員会副会長	宇野 克彦	代表理事専務	瀬戸 良憲
経営管理委員(非常勤)	高岡 透	常務理事	山本 茂誉
経営管理委員(非常勤)	大西 勝視	常務理事	小野寺 智生
経営管理委員(非常勤)	佐藤 裕司	常務理事	北村 俊貴
経営管理委員(非常勤)	山岸 穰	代表監事(非常勤)	軽部 幹夫
経営管理委員(非常勤)	永峯 勝利	常任監事	中村 辰雄
経営管理委員(非常勤)	前川 厚司	監事(非常勤)	林 裕司
経営管理委員(非常勤)	浦山 宏一	監事(非常勤)	林 常行
経営管理委員(非常勤)	金子辰 四郎	監事(員外・非常勤)	上田 恵一
経営管理委員(非常勤)	福本 秀雄		

組織と機構

■ 基本情報（令和7年3月末）

設 立 年 月 — 昭和23年（1948年）
出 資 金 — 141,861百万円
職 員 数 — 302人

■ 会員数（令和7年3月末）

正会員	准会員	合計
128	100	228

■ 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

■ 信用事業の業務代理を委託する代理店（業務代理組合）の状況（令和7年6月末現在）

業務代理組合の名称 新冠町農業協同組合
業務代理組合の住所 にいかつぱ代理店 北海道新冠郡新冠町字本町59-1
代理事業の開始年月日 令和2年1月12日（日）より

業務代理組合の名称 しずない農業協同組合
業務代理組合の住所 しずない代理店 北海道日高郡新ひだか町静内本町4丁目1-6
代理事業の開始年月日 令和2年1月12日（日）より

業務代理組合の名称 ひだか東農業協同組合
業務代理組合の住所 ひだか東代理店 北海道浦河郡浦河町堺町東2丁目5-5
代理事業の開始年月日 令和2年1月12日（日）より

店舗一覧・ネットワーク



①本所・札幌支所

札幌市中央区北4条西1丁目
1番地

本所

TEL (011) 232-6010

札幌支所

TEL (011) 232-6060



②岩見沢支所

岩見沢市5条西5丁目
2番地の1

TEL (0126) 22-8202

※窓口業務 本所移管支所

(窓口業務取扱平成24年9月終了)



③旭川支所

旭川市宮下通4丁目2番5号

TEL (0166) 24-1381

※窓口業務 本所移管支所

(窓口業務取扱平成26年7月終了)



④帯広支所

帯広市西12条南6丁目
3番地1

TEL (0155) 65-0681

※窓口業務 本所移管支所

(窓口業務取扱平成26年7月終了)



⑤北見支所

北見市とん田東町617番地

TEL (0157) 23-4726

※窓口業務 本所移管支所

(窓口業務取扱平成25年6月終了)



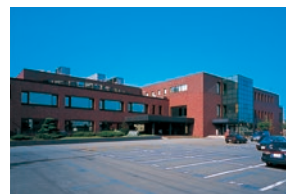
⑥釧路支所

釧路市黒金町12丁目10番地の1

TEL (0154) 22-4813

※窓口業務 本所移管支所

(窓口業務取扱平成25年6月終了)



⑦事務センター

札幌市豊平区福住1条4丁目
13番13号

TEL (011) 836-3389

道内JAの店舗網については、JAバンク北海道HP
(<http://www.jabank-hokkaido.or.jp/shinren>) をご確認ください。

沿革

●昭和23年

農業協同組合法に基づき北海道信用農業協同組合連合会を設立

●昭和27年

資金量50億円達成

●昭和29年

農林漁業金融公庫資金取扱開始

●昭和30年

資金量100億円達成

1955



稚内支所開設

●昭和35年

1960

●昭和38年

資金量500億円達成

住宅金融公庫資金取扱開始



●昭和41年

系統内国為替取扱開始

●昭和42年

資金量1,000億円達成

本所事務所、共済ビルへ移転

●昭和47年

農業者年金基金資金取扱開始

●昭和48年

貯金・為替業務のオンライン化

農水産業協同組合貯金保険制度発足

農協信用事業相互援助制度発足

●昭和49年

1974



●昭和53年

資金量5,000億円達成

定期性貯金オンライン化

国民金融公庫進学資金取扱開始

●昭和54年

全国銀行内国為替制度加盟

●昭和57年

北海道信連事務センター完成

●昭和59年

農協信用事業オンラインシステム稼働

北海道信連サービス(株)設立

全国農協貯金ネットサービスシステム稼働

●昭和60年

1985

●昭和61年

資金量1兆円達成

系統自動決済サービスシステム完成

国債等代理窓販業務開始

貸出金オンラインシステム稼働

北海道キャッシュサービス取扱開始

受託資金オンラインシステム稼働

信連日計システム稼働

都銀、地銀とのCDオンライン提携

国債窓販システム稼働

第二地銀、信金、信組、労金とのCDオンライン提携

農協信用事業収益管理システム稼働

研修センター完成

貸出取引先管理システム導入

●平成2年

1990

●平成3年

●平成4年

●平成5年

●平成6年

●平成7年

1995

●平成8年

●平成9年

●平成10年

●平成11年

●平成12年

2000

●平成13年

●平成14年

●平成15年

●平成16年

●平成17年

2005

●平成18年

国債等窓販業務取扱開始

手形管理システム導入

貸出稟議システム導入

農協信用事業新オンラインシステム稼働

信託代理業務取扱開始

東京連絡事務所閉鎖・倶知安支所を札幌支所に統合

FBサービス取扱開始

留萌支所および稚内支所を旭川支所に統合

投資信託窓販業務取扱開始

後配出資による資本調達

中標津支所を釧路支所に統合

郵便貯金とのCD・ATMオンライン提携

北農ビルおよびJAパーキング竣工

インターネットバンキングサービス取扱開始

JAバンクシステム発足

経営管理委員会制度導入

函館支所および苫小牧支所を札幌支所に統合

環境負荷低減活動に着手

決済用貯金導入

ペイオフ全面解禁

印鑑照会システム稼働

JAバンク新システム(JASTEMシステム)開通



資金量 2兆円達成

普通出資・後配出資による資本調達

格付自己査定システム導入

JASTEM次期システム移行完了

●平成20年

●平成21年

●平成22年

2010

●平成23年

●平成24年

●平成25年

●平成26年

農業法人セミナー・交流会の初開催

岩見沢支所窓口業務を本所へ移管

北見・釧路支所窓口業務を本所へ移管

旭川・帯広支所窓口業務を本所へ移管

法人向けインターネットバンキングサービス取扱開始

でんさいネット取扱開始

暴風雨および豪雨による農業災害への金融支援（「貸付期間の延長と貸付限度額の拡大」、「借入利息の5年間無利子化」、「保証料負担の軽減」）を実施

JAバンク資金量100兆円達成

北海道信連資金量3兆円達成

「7月豪雨災害」「胆振東部地震」等の自然災害の被災者に対する、貸出条件の拡充および5年間無利子化等の金融支援を実施。

JAにいかっぶ、JAしずない、JAひだか東から信用事業を譲受し、併せて3JAの店舗を信用事業代理店として運営開始

自己資本造成計画に係る出資受入の開始

●平成27年

●平成28年

●平成29年

●平成30年

●令和2年

2020

●令和4年